

委託業務の名称	刈取船運用に伴う汚泥の収集運搬及び堆肥化处理委託業務		
契 約 単 価	搬出・整地業務	1 回あたり	_____円
	収集運搬業務	1 tあたり	_____円
	処 分 業 務	1 tあたり	_____円
産業廃棄物の種類	汚泥		
予定数量・回数	搬出・整地業務	1 回	
	収集運搬業務	9 5 t	
	処 分 業 務	9 5 t	
委 託 期 間	契約締結日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで		
委 託 場 所	耶麻郡猪苗代町大字山潟字蟹沢 1 0 0 8 番 1 地内		
契 約 保 証 金			

(総則)

(委託内容)

1 (乙の事業範囲)

◎ 収集・運搬に関する事業範囲

許可都道府県・政令市：_____

許可の有効期限:

事業区分：許可証参照

産業廃棄物の種類： 〃

許可の条件： 〃

許可番号：第 号

◎ 処分に関する事業範囲

許可都道府県・政令市： _____

許可の有効期限:

事業区分：許可証参照

3 乙が第1項の業務の過程において、乙又は第三者に損害が発生した場合に、乙に過失がない場合は甲において賠償し、乙に負担させない。

(再委託の禁止)

第5条 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りでない。

(義務の譲渡等)

第6条 乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合にはこの限りでない。

(委託業務の内容の変更)

第7条 甲は、必要と認めるときには、委託業務の内容を変更し又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の金額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときには、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第8条 乙は、天災等その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付して、書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(業務の一時停止)

第9条 乙はやむを得ない事由があるときは、甲の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、乙は甲にその事由を説明し、かつ甲における影響が最小限となるよう努力する。

(報告及び検査)

第10条 乙は、委託業務が完了したときは、甲に対し遅滞なく委託業務完了届及び結果報告書を提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から10日以内に業務完了確認のための検査を行わなければならない。

3 前項の検査の結果、甲から改善事項の指示があったときは、乙は速やかに対応し、甲の再検査を受けなければならない。

4 第2項の規定は、前項の場合に準用する。

(委託料の請求及び支払い)

第11条 乙は、前条の検査に合格した各業務区分の数量に各業務区分の契約単価をそれぞれ乗じて得た額の合計額（当該合計金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）に消費税及び地方消費税（100分の10）を加えた金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）を、甲に請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による支払の請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

(履行期限の遅延及び遅延利息)

第 12 条 乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、甲が認める期間まで委託業務を完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。

3 第 1 項による遅延利息は、当初の履行期限（第 7 条及び第 8 条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、またはその金額が 100 円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）とする。

4 甲の責めに帰すべき事由により、第 11 条第 2 項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、またはその金額が 100 円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払の請求をすることができる。

5 第 1 項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき、第 3 項及び第 4 項の規定に定める年当りの割合は、閏年の日を含む期間についても、365 日当りの割合とする。

(契約解除)

第 13 条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙の責に帰すべき事由により、頭書の契約期間に業務を継続する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 業務が著しく不誠実と認められ、又はこの契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。

(3) 乙、又はその代理人、若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

(4) 正当な理由により、この契約の解除を申し出たとき。

(5) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

(6) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

- ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- （7）前各号の他、この契約に違反したとき。
- 2 契約を解除した場合において、本契約に基づいて甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙は、次の措置を講じなければならない。
- （1）乙は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての収集・運搬及び処分業務を自ら実行するか、又は甲の承諾を得た上で、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
 - （2）乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する費用を支払う資金が乙にないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
 - （3）上記ロの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用負担をもって、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を行わしめるものとし、乙に対して、甲が負担した費用の償還を請求することができる。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 14 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

（1）前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

（2）乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

（1）乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

（2）乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

（3）乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

(談合による損害賠償)

第 15 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第 13 条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として支払済金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(遅延利息等の相殺)

第 16 条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金又は賠償金に係る債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(事故発生時における報告)

第 17 条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(名義変更の届出)

第 18 条 乙は、代表者に変更があったときは、遅滞なく代表者変更に係る登記事項証明書その他のこれを証する書面を添えて甲に届けなければならない。

(個人情報の保護)

第 19 条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(予定数量)

第 20 条 当該契約の予定数量を超えて業務を委託する場合、又は予定数量に満たない場合であっても当該契約期間中は同一単価をもって処理するものとする。

(契約外の事項)

第 21 条 この契約に定めのない事項は、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 22 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

上記の契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

(電子契約による場合)

上記の契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則（昭和 22 年内務省令第 29 号）第 12 条の 4 の 2 に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号
 福島県
 福島県知事 内堀 雅雄

印

乙

印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15 年法律第57 号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報記録が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報記録が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

- 3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

- 第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

- 第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

- 第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

- 第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

- 第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

- 第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

刈取船運用に伴う汚泥の収集運搬及び堆肥化処理委託業務仕様書

1 目的

山林（耶麻郡猪苗代町大字山潟字蟹沢 1 0 0 8 番 1 地内）に保管している汚泥の収集運搬及び堆肥化処理業務を委託するもの。

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が、委託先事業者（以下「受注者」という。）に委託する「刈取船運用に伴う汚泥の収集運搬及び堆肥化処理業務」を円滑かつ効率的に行うために必要な事項を記載したものであり、受注者は本仕様書に従い業務を遂行するものとする。

2 業務内容及び予定数量

受託者は、以下の業務を実施する。

なお、業務の実施時期については、発注者と協議の上、決定する。

(1) 収集運搬業務 予定数量 95 t

受注者は、山林（耶麻郡猪苗代町大字山潟字蟹沢 1 0 0 8 番 1 地内）に保管している汚泥 95 tを集積し、産業廃棄物（汚泥）収集運搬の許可登録を受けた車両により処理施設に運搬する。

搬出作業に必要な重機及び敷き鉄板等の資材は受注者において準備する。

なお、汚泥はブルーシート上に屋外保管されており、運搬後、ブルーシートは発注者にて処分する。

(2) 処分業務 予定数量 95 t

受注者は、運搬した汚泥 95 tを中間処理（堆肥化）する。

(3) 搬出・整地業務 予定数量 1 回

受注者は、汚泥の搬出後、土地を整地し、保管場所の原状回復を行う。

3 成果品

受注者は、業務期間終了時まで 2 に規定する業務の成果を報告書として取りまとめ、A4判（製本）の紙媒体 1 部を提出すること。

なお、収集運搬業務についてはマニフェスト B 2 票又は電子マニフェストの運搬終了報告、処分業務についてはマニフェスト D、E 票又は電子マニフェストの処分終了報告で代えることができる。

4 著作権等の扱い

(1) 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権、所有権及び二次的著作物の利用に関する原作者の権利（以下「著作権等」という。）は、発注者が保有するものとする。

(2) 成果物に含まれる受注者又は第三者が権利を有する著作物等（以下「既存著作物」という。）の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。

(3) 納入される成果物に既存著作物が含まれる場合は、受注者が当該既存著作

物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うものとする。

5 提出書類

受注者は、契約締結後、次の各号に掲げる書類を提出するものとする。

- (1) 業務着手届（任意様式）
- (2) 業務完了届（任意様式）
- (3) その他、発注者が業務に必要と認める書類

6 その他

- (1) 本業務の遂行に必要な経費（消耗品、旅費、資料作成費、郵送費、印刷費等）は契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。
- (2) 業務に係る記録については、ホームページ等で外部に公表する可能性があるため、関係者から事前に了承を得ておくこと。
- (3) 業務の実施に当たり知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。
- (4) 本仕様書に記載されていない事項であっても、業務遂行に当たり必要な事項については、受注者の責任の下で充足すること。
- (5) その他、本仕様書に定めのない事項については、必要の都度、水・大気環境課と協議して定める。